

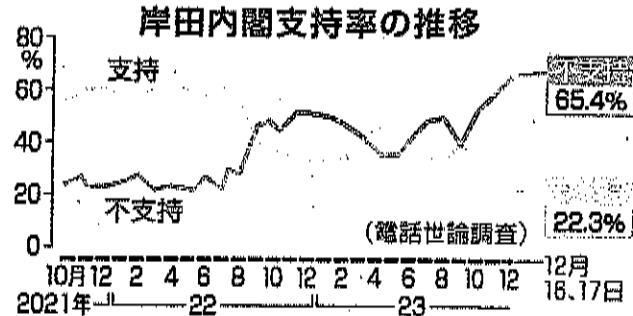
内閣支持率続落 最低22%

世論調査

裏金疑惑、自民20%台

共同通信社が16、17両日に実施した全国電話世論調査で、岸田内閣の支持率は22・3%となり、前回調査（11月3～5日）の28・3%を6・0㌽下回り3カ月連続で過去最低を更新した。不支持率は65・4%で前回から8・7㌽上がり過去最高。自民党派閥の政治資金パーティー裏金疑惑を受け、自民の政党支持率は26・0%。調査方法の変更のため単純比較でもないが、2012年12月の政権復帰以降、初の20%台となつた。疑惑解明に向けた自民の自浄能力は「ない」「あまりない」が計77・2%だった。

【4、5面に闇遷記事】



松野博一前官房長官ら安倍派（清和政策研究会）を要職から交代させた人事を「評価する」が58・6%だったが、内閣支持率の下落に歯止めがかかっていない。岸田文雄首相の在任期間は「できるだけ早く辞めてほしい」が44・5%と最多で、さすがに厳しい政権運営を迫られそうだ。裏金疑惑を巡る首相の指導力について「發揮していない」が75・0%だった。政治資金規正法の厳格化や

厳罰化などの規制強化について「必要だ」が86・8%に上った。

マイナンバーカードに一本化するため、現在の健康保険証を来年秋に廃止する政府方針に關し、「撤回すべきだ」が41・7%だった。「延期するべきだ」が31・4%、「予定通り廃止するべきだ」は24・6%で続いた。

会場建設費が当初計画よりも上振れする25年大阪・関西万博開催について、「計画通り実施するべきだ」が18・8%にとどまった。「規模を縮小するべきだ」が49・4%、「延期」が7・8%、「中止」が22・5%だった。

政党支持率は自民党26・0%（前回34・1%）、立憲民主党9・3%（9・3%）、日本維新的余12・0%（9・3%）、公明党3・0%（4・7%）、共産・0%（4・7%）、国民党3・3%（4・0%）、國民主5・9%（3・

6%）、教育無償化を実現する会1・8%、れいわ新選組3・2%（3・5%）、社民党1・3%（0・5%）、みんなの党0・3%（0・4%）、参政党1・4%（0・9%）。

「支持する政党はない」とした無党派層は29・1%（27・3%）だった。